

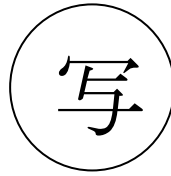
令和4年度

行田市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計・公共下水道事業会計

行田市監査委員





行監第191号

令和5年8月15日

行田市長 行田邦子様

行田市監査委員 木村忠之

同 梁瀬里司

令和4年度行田市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度行田市水道事業会計及び行田市公共下水道事業会計決算並びに関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 第1章 令和4年度 行田市水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	1
第2	審査の主眼	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	経営の概要について	2
2	業務実績について	2
(1)	給水人口及び給水戸数	2
(2)	配水量及び有収水量	3
(3)	施設の利用状況	3
3	決算額の比較について	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	6
4	経営成績について（消費税抜き）	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	給水原価及び供給単価	8
5	剰余金（欠損金）の計算について	8
(1)	資本剰余金の部	8
(2)	利益剰余金の部	8
6	剰余金処分計算書について	9
7	財政状態について（消費税抜き）	9
(1)	資産	9
(2)	負債及び資本	10
(3)	資金の状況について	11
8	貯蔵品について	12
むすび		13

## 決算審査資料

別表第1	水道事業業務実績表	15
別表第2	収支の状況	16
別表第3	損益計算の構成及び比較表	17
別表第4	損益計算の推移	19
別表第5	キャッシュ・フロー計算書	20
別表第6	貸借対照表	21

## 第2章 令和4年度 行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	23
第2	審査の主眼	23
第3	審査の方法	23
第4	審査の結果	23
1	経営の概要について	24
2	業務実績について	24
(1)	処理区域内人口及び水洗化人口	24
(2)	汚水処理水量及び有収水量	25
3	決算額の比較について	25
(1)	収益的収入及び支出	25
(2)	資本的収入及び支出	26
(3)	不納欠損処分	28
4	経営成績について（消費税抜き）	28
(1)	収益的収支の概要	28
(2)	使用料単価及び汚水処理原価	29
5	剰余金（欠損金）の計算について	30
(1)	資本剰余金の部	30
(2)	利益剰余金の部	30
6	剰余金処分計算書について	30
7	財政状態について（消費税抜き）	30

(1) 資産	30
(2) 負債及び資本	31
(3) 資金の状況について	32
むすび	34
決算審査資料	
別表第1 公共下水道事業業務実績表	35
別表第2 収支の状況	36
別表第3 損益計算の構成及び比較表	37
別表第4 損益計算の推移	39
別表第5 キャッシュ・フロー計算書	40
別表第6 貸借対照表	41

[注] 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

## 第1章 令和4年度 行田市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年8月7日まで

### 第2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和4年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、以下の事項に主眼を置いた。

- (1) 書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定に準拠して作成されているか。
- (2) 書類の計数に誤りがなく、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- (3) 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- (4) 予算の執行及び事業の経営は、同法第3条に規定される経営の基本原則により、適正かつ効率的に運営されているか。

### 第3 審査の方法

「令和4年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳並びに補助簿及び伝票との照合を行うとともに、前年度決算と比較し、及び検討し、更には必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

### 第4 審査の結果

審査に付された「令和4年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも同法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

給水区域内人口は78,550人、給水人口は76,004人で、前年度と比較して給水区域内人口では471人（0.60%）、給水人口では275人（0.36%）と、いずれも減少しているが、給水戸数では前年度と比較して388戸（1.11%）増加している。



## 1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は、前年度と比較して 38,513,106 円 (2.02%) の減少、収益的支出は、前年度と比較して 45,106,473 円 (2.89%) の増加となっている。

本年度の損益計算書において、営業収益は 1,178,235,289 円で、前年度と比較して 306,889,784 円 (20.66%) の減少となっている。これは主要な収益である給水収益が前年度を下回ったことによるものである。また、営業費用は 1,442,917,250 円で、前年度と比較して 86,892,077 円 (6.41%) の増加となっている。経常利益は 213,416,165 円で、前年度と比較して 90,823,698 円 (29.85%) の減少となっている。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、配水管布設替工事、浄水施設工事、舗装復旧工事等が実施され、これらは計画どおり執行されているものと認められた。

## 2 業務実績について

### (1) 給水人口及び給水戸数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
給水区域内人口	78,550 人	79,021 人	△471 人	△0.60%
給 水 人 口	76,004 人	76,279 人	△275 人	△0.36%
給 水 戸 数	35,275 戸	34,887 戸	388 戸	1.11%
普 及 率	96.76%	96.53%	0.23 ポイント	0.24%

給水区域内人口は 78,550 人、給水人口は 76,004 人で、前年度と比較して給水区域内人口では 471 人 (0.60%)、給水人口では 275 人 (0.36%) と、いずれも減少しているが、給水戸数では前年度と比較して 388 戸 (1.11%) 増加している。

(2) 配水量及び有収水量

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
総配水量	9,626,300 m <sup>3</sup>	9,845,199 m <sup>3</sup>	△218,899 m <sup>3</sup>	△2.22%
1日平均配水量	26,373 m <sup>3</sup>	26,973 m <sup>3</sup>	△600 m <sup>3</sup>	△2.22%
有収水量	8,455,377 m <sup>3</sup>	8,757,247 m <sup>3</sup>	△301,870 m <sup>3</sup>	△3.45%
有収率	87.84%	88.95%	△1.11ポイント	△1.25%

本年度の総配水量は9,626,300 m<sup>3</sup>、1日平均配水量は26,373 m<sup>3</sup>、有収水量は8,455,377 m<sup>3</sup>、有収率は87.84%である。前年度と比較して、総配水量では218,899 m<sup>3</sup> (2.22%)、1日平均配水量では600 m<sup>3</sup> (2.22%)、有収水量では301,870 m<sup>3</sup> (3.45%)、有収率では1.11ポイント (1.25%) 減少している。

なお、配水能力は52,060 m<sup>3</sup>/日で、前年度と同数値である。

(3) 施設の利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
施設利用率	50.66%	51.81%	△1.15ポイント	△2.22%
最大稼働率	56.79%	55.58%	1.21ポイント	2.18%
負 荷 率	89.20%	93.22%	△4.02ポイント	△4.31%

1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を示す主要な指標であり、本年度は50.66%で、前年度と比較して1.15ポイント (2.22%) の減少となっている。

また、水の需要量は、季節によって大きく変動するので、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の比率である最大稼働率や1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の比率である負荷率の指標と併せて、その利用状況を表すものである。

本年度の最大稼働率は56.79%で、前年度と比較して1.21ポイント (2.18%) 増加し、負荷率は89.20%で、前年度と比較して4.02ポイント (4.31%) の減少となっている。

### 3 決算額の比較について

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して38,513,106円(2.02%)の減少となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業収益で337,661,270円(20.68%)の減少、営業外収益で301,258,164円(110.48%)の増加、特別利益で2,110,000円(全額減)の減少となっている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業収益	1,869,418,130円 (121,169,277円)	1,907,931,236円 (151,953,171円)	△38,513,106円	△2.02%
営業収益	1,295,473,119円 (117,237,830円)	1,633,134,389円 (148,009,316円)	△337,661,270円	△20.68%
営業外収益	573,945,011円 (3,931,447円)	272,686,847円 (3,943,855円)	301,258,164円	110.48%
特別利益	0円	2,110,000円	△2,110,000円	全額減

\* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

##### イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して45,106,473円(2.89%)の増加となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業費用で96,106,455円(6.77%)の増加、営業外費用で43,461,088円(33.08%)の減少、特別損失で7,538,894円(90.17%)の減少となっている。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業費用	1,603,871,400 円 (72,265,448 円)	1,558,764,927 円 (63,743,958 円)	45,106,473 円	2.89%
営業費用	1,515,118,734 円 (72,201,484 円)	1,419,012,279 円 (62,987,106 円)	96,106,455 円	6.77%
営業外費用	87,931,165 円 (683 円)	131,392,253 円 (1,384 円)	△43,461,088 円	△33.08%
特別損失	821,501 円 (63,281 円)	8,360,395 円 (755,468 円)	△7,538,894 円	△90.17%

\* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 252,543,709 円 (50.45%) の減少となっている。

資本的収入の増加は、企業債の減少が主な要因である。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的収入	247,998,666 円 (85,500 円)	500,542,375 円 (0 円)	△252,543,709 円	△50.45%
企業債	195,000,000 円 (0 円)	450,000,000 円 (0 円)	△255,000,000 円	△56.67%
県支出金	0 円	8,000,000 円	△8,000,000 円	全額減
固定資産売却代金	1,513,473 円	0 円	1,513,473 円	全額増
負担金	7,727,500 円 (85,500 円)	0 円 (0 円)	7,727,500 円	全額増
他会計補助金	43,757,693 円 (0 円)	42,542,375 円 (0 円)	1,215,318 円	2.86%

\* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

## イ 資本的支出

資本的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 100,645,787 円 (9.54%) の増加となっている。

資本的支出の増加は、建設改良費の増加が主な要因である。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的支出	1,155,805,469 円 (64,677,467 円)	1,055,159,682 円 (49,794,127 円)	100,645,787 円	9.54%
建設改良費	695,554,836 円 (64,677,467 円)	612,596,396 円 (49,794,127 円)	82,958,440 円	13.54%
企業債償還金	460,250,633 円 (0 円)	442,563,286 円 (0 円)	17,687,347 円	4.00%

\* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額 907,806,803 円は、次のとおり補填された。

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	61,626,603 円
減債積立金	50,000,000 円
建設改良積立金	400,000,000 円
過年度分損益勘定留保資金	240,535,529 円
当年度分損益勘定留保資金	155,644,671 円
合 計	907,806,803 円

## (3) 不納欠損処分

不納欠損処分は、239 人で 681 件、金額は 3,392,236 円となっている。

前年度と比較して、件数は 123 件減少したが、人数は 11 人、金額は 75,101 円増加した。

区 分	令和4年度			令和3年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	55人	159件	759,336円	41人	136件	837,630円
行方不明	157人	411件	1,697,452円	156人	512件	1,719,647円
死 亡	24人	102件	912,836円	28人	112件	406,917円
破産・倒産	3人	9件	22,612円	3人	44件	352,941円
そ の 他	0人	0件	0円	0人	0件	0円
合 計	239人	681件	3,392,236円	228人	804件	3,317,135円

#### 4 経営成績について（消費税抜き）

##### (1) 収益的収支の概要

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
営業収益＋ 営業外収益	1,748,563,865円	1,754,804,805円	△6,240,940円	△0.36%
営業費用＋ 営業外費用	1,535,147,700円	1,450,564,942円	84,582,758円	5.83%
経常損益計算	213,416,165円	304,239,863円	△90,823,698円	△29.85%
特別利益	0円	2,110,000円	△2,110,000円	全額減
特別損失	758,220円	7,604,927円	△6,846,707円	△90.03%
純損益計算	212,657,945円	298,744,936円	△86,086,991円	△28.82%

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度が1,748,563,865円で、前年度と比較して6,240,940円（0.36%）減少している。一方で、営業費用及び営業外費用の和は本年度が1,535,147,700円で、前年度と比較して84,582,758円（5.83%）増加している。

経常損益計算では、213,416,165円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失758,220円を差し引いて212,657,945円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は1,178,235,289円で、前年度と比較して306,889,784円(20.66%)の減少となっている。これは、原油価格や物価高騰の影響を受けた住民等を対象に実施した、水道基本料金の無料化により給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は570,328,576円で、前年度と比較して300,648,844円(111.48%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの補助金の受入によるものである。

イ 費用について

営業費用は1,442,917,250円で、前年度と比較して86,892,077円(6.41%)の増加となっている。これは、減価償却費が7,328,646円(1.18%)、資産減耗費が1,863,932円(26.32%)減少したものの、原水及び浄水費が14,338,844円(3.57%)、配水及び給水費が56,217,261円(35.08%)、業務費が23,633,513円(21.12%)、総係費が1,895,037円(3.42%)増加したことによるものである。

営業外費用は92,230,450円で、前年度と比較して2,309,319円(2.44%)の減少となっている。これは、雑支出が4,299,968円新たに発生したものの、支払利息が6,609,287円(6.99%)減少したことによるものである。

(2) 給水原価及び供給単価

本年度の給水原価及び供給単価は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
供給単価	131.84円	162.99円	△31.15円	△19.11%
給水原価	156.14円	140.19円	15.95円	11.38%
差 引 き	△24.30円	22.80円		

給水原価については、有収水量(8,455,377<sup>m</sup><sup>3</sup>)の1<sup>m</sup><sup>3</sup>当たりの原価は156.14円で、前年度と比較して15.95円の増加となっている。

また、供給単価は131.84円となり、前年度と比較して31.15円減少した。

## 5 剰余金（欠損金）の計算について

### (1) 資本剰余金の部

資本剰余金の当年度末残高は、前年度と同額で 140,560,781 円となる。

### (2) 利益剰余金の部

利益剰余金は、各種積立金及び未処分利益剰余金の合計で 2,186,433,928 円となる。

ア 積立金の当年度末残高は、減債積立金が 322,182,087 円、利益積立金が 297,312,413 円、建設改良積立金が 900,000,000 円となっている。

イ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 4,281,483 円に当年度純利益 212,657,945 円及び積立金の使用額 450,000,000 円を合算した 666,939,428 円が未処分利益剰余金の当年度末残高となる。

## 6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 666,939,428 円について、建設改良積立金に 200,000,000 円の積立てを、また資本金への組入れに 450,000,000 円を予定しており、処分後の残高は 16,939,428 円となる。

## 7 財政状態について（消費税抜き）

### (1) 資産

本年度における資産の合計額は、18,495,676,378 円となり、前年度と比較して 13,829,537 円（0.07%）の増加となった。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
固定資産	15,691,943,566 円	15,340,553,882 円	351,389,684 円	2.29%
流動資産	2,803,732,812 円	3,141,292,959 円	△337,560,147 円	△10.75%
合 計	18,495,676,378 円	18,481,846,841 円	13,829,537 円	0.07%



## ア 固定資産

固定資産は、351,389,684 円（2.29%）の増加となったが、この要因は、有形固定資産の土地 930,987 円（0.12%）、建物 14,600,591 円（3.45%）、構築物 318,874,006 円（2.43%）、機械及び装置 1,794,659 円（0.21%）、工具器具備品 3,039,653 円（34.59%）及び無形固定資産の商標権 3,880 円（14.29%）が減少したものの、有形固定資産の車両及び運搬具 15,645,707 円（1,124.70%）、建設仮勘定 374,987,753 円（4,774.79%）及び投資その他の資産の投資有価証券 300,000,000 円（300.00%）が増加したことによるものである。

## イ 流動資産

流動資産は、337,560,147 円（10.75%）の減少となったが、この要因は、未収金 28,796,809 円（14.16%）、前払金 36,100,000 円（90.25%）及び未収収益 529,000 円（448.31%）が増加したものの、現金預金 400,713,036 円（13.92%）及び貯蔵品 2,272,920 円（12.03%）が減少したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 10.11%で、前年度（9.74%）比 0.37 ポイント増加となっている。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、18,495,676,378 円で、前年度と比較して 13,829,537 円（0.07%）の増加となった。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率
負債	固定負債	5,406,345,961 円	5,675,222,234 円	△268,876,273 円	△4.74%
	流動負債	866,965,606 円	635,922,503 円	231,043,103 円	36.33%
	繰延収益	4,091,900,344 円	4,252,895,582 円	△160,995,238 円	△3.79%
資本	資本金	5,803,469,758 円	5,803,469,758 円	0 円	—
	剰余金	2,326,994,709 円	2,114,336,764 円	212,657,945 円	10.06%
合 計		18,495,676,378 円	18,481,846,841 円	13,829,537 円	0.07%

#### ア 固定負債

固定負債は、268,876,273 円（4.74%）の減少となったが、この要因は、引当金 6,461,354 円（1.53%）が増加したものの、企業債 275,109,865 円（5.24%）及びリース債務 227,762 円（全額減）が減少したことによるものである。

#### イ 流動負債

流動負債は、231,043,103 円（36.33%）の増加となったが、この要因は、リース債務 310,907 円（57.79%）、引当金 13,747,429 円（61.84%）、その他流動負債 372,901 円（28.73%）が減少したものの、企業債 9,859,232 円（2.14%）、未払金 230,438,414 円（152.29%）、前受金 5,176,694 円（1,766.49%）が増加したことによるものである。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は、160,995,238 円（3.79%）の減少となったが、この要因は、長期前受金が 30,352,962 円（0.33%）増加したものの、長期前受金収益化累計額の負債額が 191,348,200 円（3.79%）増加したことによるものである。

#### エ 資本金

資本金は、5,803,469,758 円で、前年度と同額である。

#### オ 剰余金

剰余金は、212,657,945 円（10.06%）の増加となったが、この要因は、建設改良積立金が 200,000,000 円（18.18%）減少したものの、減債積立金 50,000,000 円（18.37%）及び当年度未処分利益剰余金が 362,657,945 円（119.19%）増加したことによるものである。

### (3) 資金の状況について

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義の下では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは783,075,707円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△918,538,110円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△265,250,633円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は400,713,036円の減少となり、資金期末残高は2,478,196,737円となるものである。

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,075,707円	682,171,447円	100,904,260円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,538,110円	△572,217,502円	△346,320,608円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,250,633円	7,436,714円	△272,687,347円
資金増減額	△400,713,036円	117,390,659円	△518,103,695円
資金期首残高	2,878,909,773円	2,761,519,114円	117,390,659円
資金期末残高	2,478,196,737円	2,878,909,773円	△400,713,036円

## 8 貯蔵品について

貯蔵品については、一部を抽出し、たな卸し表と現物を照合したところ、数量及び保管状況は適正であり、貯蔵品の年度末現在高は、16,620,058円となっている。本年度中の受入額は10,180,946円、また、払出額は12,453,866円で、令和4年度行田市水道事業会計予算第9条に規定する、たな卸資産の購入限度額（2,200万円）以内である。

なお、貯蔵品に関する実地たな卸しは、行田市水道事業会計規程（昭和42年企業管理規程第3号）第4章第3節の規定により適正に実施されている。

品 名	金 額
材 料	6,903,553円
量水器	9,651,105円
消耗品	65,400円
合 計	16,620,058円

## むすび

本年度決算については、コロナ禍における物価高騰支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「交付金」という。）を活用し、6か月分の水道基本料金無料化（以下「無料化」という。）を実施したことから、一部での確な過年度分との比較や経営分析が困難な状況での決算審査であったことを申し添え、次のとおりまとめる。

本年度決算における総収益は、前年度と比較して 8,350,940 円（0.48%）減の 1,748,563,865 円、総費用は、77,736,051 円（5.33%）増の 1,535,905,920 円で、総収益は同程度となった一方で、総費用は増加した。

主要な財源である給水収益は、前年度と比較して 312,574,874 円（21.90%）のマイナスと大きく減少し、1,114,742,199 円となっている。また、純利益は、前年度と比較して 86,086,991 円（28.82%）減の 212,657,945 円、営業利益は、前年度のプラス計上から 264,681,961 円のマイナスとなった。いずれも無料化の影響によるもので、交付金のうち、無料化相当分 287,904,457 円を給水収益扱いとした場合、営業利益は 23,222,496 円の黒字となる。

不納欠損処分については、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して若干の増減はあるものの、ほぼ例年同様であった。これについては、料金未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、引き続き確実な収納に注力されたい。

企業債について、本年度末における未償還残高は、5,447,153,315 円で、前年度と比較して 265,250,633 円（4.64%）減少したが、依然高い水準にあると言える。管路の劣化に伴う漏水等による事業経営への影響や地震発生時の管路損傷によるリスクの低減等、企業債の活用による老朽管の更新は、経営上不可欠と考えるが、その在り方については、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な企業債管理をお願いしたい。

供給単価は、前年度を 31.15 円下回り 131.84 円であった。また、供給単価を給水原価で除した料金回収率も、前年度に比べ 31.82 ポイント低下し 84.44%であり、給水に要する費用が水道料金により賄われていないことを示している。いずれも無料化の影響によるもので、交付金のうち無料化相当分を給水収益扱いとした場合、供給単価は 165.89 円、料金回収率も 106.24%となり、給水に要する費用が水道料金により賄われて

いる状況となる。

本年度決算は、無料化により給水収益が減少したが、交付金を活用することにより、経営基盤は安定しているものと考ええる。一方、足元では物価が上昇し事業経営への影響が懸念される。

水道事業については、公正な料金収入の確保も含めた中・長期的な展望を確立し、併せて高い安全性や災害に強い施設の確保に向け、計画的に更新等を推進するとともに、収益の質的な向上を目指し、安定した経営が確保されるよう、引き続き、合理的で効率的かつ公正な運営をお願いしたい。

決算審査資料

別表第1

水道事業業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
					比較増減 (R4-R3)	増減率 (%)
ア 給水区域内人口	人	78,550	79,021	79,910	△ 471	△ 0.60
イ 給水人口	人	76,004	76,279	76,949	△ 275	△ 0.36
ウ 普及率	%	96.76	96.53	96.29	0.23	0.24
エ 導配水管延長	m	561,918	560,298	556,914	1,620	0.29
オ 給水戸数	戸	35,275	34,887	34,745	388	1.11
カ 配水能力	m <sup>3</sup> /日	52,060	52,060	52,060	0	0.00
キ 職員数	人	13	13	13	0	0.00
ク 総配水量	m <sup>3</sup>	9,626,300	9,845,199	9,858,179	△ 218,899	△ 2.22
ケ 1日最大配水量	m <sup>3</sup>	29,565	28,935	29,157	630	2.18
コ 1日平均配水量	m <sup>3</sup>	26,373	26,973	27,009	△ 600	△ 2.22
サ 1日1人最大配水量	ℓ	389	379	379	10	2.64
シ 1日1人平均配水量	ℓ	347	354	351	△ 7	△ 1.98
ス 有収水量	m <sup>3</sup>	8,455,377	8,757,247	8,804,342	△ 301,870	△ 3.45
セ 有収率	%	87.84	88.95	89.31	△ 1.11	△ 1.25

## 別表第2

## 収支の状況

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	備 考	
収 入	水道事業収益 ①	1,880,825,000	1,869,418,130	△ 11,406,870	99.39		
	内 訳	営業収益	1,319,682,000	1,295,473,119	△ 24,208,881	98.17	
		営業外収益	561,143,000	573,945,011	12,802,011	102.28	
		特別利益	0	0	0	0.00	
支 出	水道事業費用 ②	1,785,285,000	1,603,871,400	181,413,600	89.84		
	内 訳	営業費用	1,625,266,000	1,515,118,734	110,147,266	93.22	
		営業外費用	148,931,951	87,931,165	61,000,786	59.04	
		特別損失	1,500,000	821,501	678,499	54.77	
		予備費	9,587,049	0	9,587,049	0.00	
差 引 ①-②	.....	265,546,730	.....	....			

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	翌年度 繰越額	
収 入	資本的収入 ①	524,860,000	247,998,666	△ 276,861,334	47.25	0	
	内 訳	企業債	400,000,000	195,000,000	△ 205,000,000	48.75	0
		固定資産売却代金	1,000	1,513,473	1,512,473	151,347.30	0
		負担金	81,101,000	7,727,500	△ 73,373,500	9.53	0
		他会計補助金	43,758,000	43,757,693	△ 307	100.00	0
支 出	資本的支出 ②	1,569,661,235	1,155,805,469	211,059,766	73.63	202,796,000	
	内 訳	建設改良費	1,107,243,235	695,554,836	208,892,399	62.82	202,796,000
		企業債償還金	462,418,000	460,250,633	2,167,367	99.53	0
差 引 ①-②	.....	△ 907,806,803	.....	....	△ 202,796,000		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額907,806,803円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,626,603円、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金400,000,000円、過年度分損益勘定留保資金240,535,529円及び当年度分損益勘定留保資金155,644,671円 で補てんした。

## 別表第3

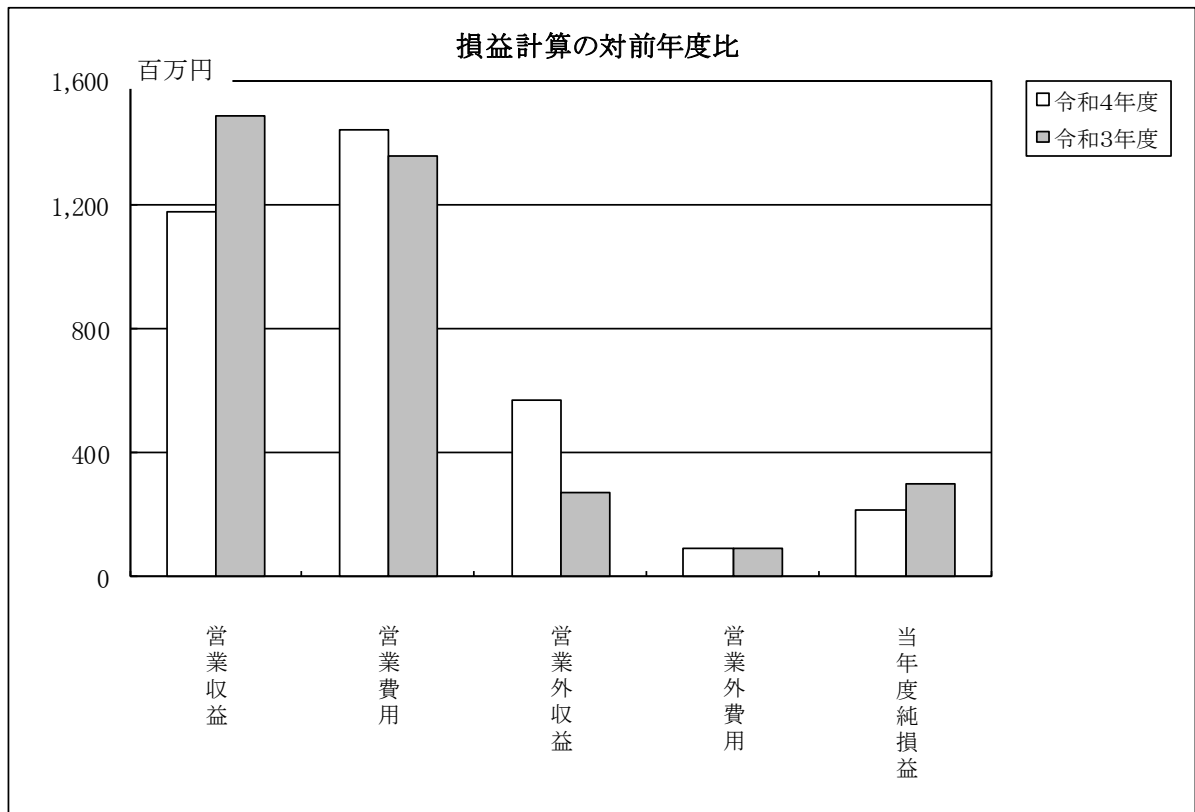
## 損益計算の構成及び比較表

水 道 事 業 費 用							
科 目	金 額			対 前 年 比	構 成 比 率		
	令和4年度	令和3年度	差引増減		令和4年度	令和3年度	
営業費用	① 1,442,917,250	1,356,025,173	86,892,077	6.41	93.99	93.48	
内     訳	原水及び浄水費	416,259,242	401,920,398	14,338,844	3.57	27.12	27.71
	配水及び給水費	216,492,123	160,274,862	56,217,261	35.08	14.10	11.05
	業務費	135,512,431	111,878,918	23,633,513	21.12	8.83	7.71
	総係費	57,386,374	55,491,337	1,895,037	3.42	3.74	3.83
	減価償却費	612,049,662	619,378,308	△ 7,328,646	△ 1.18	39.87	42.70
	資産減耗費	5,217,418	7,081,350	△ 1,863,932	△ 26.32	0.34	0.49
	その他営業費用	0	0	0	0.00	0.00	0.00
営業外費用	② 92,230,450	94,539,769	△ 2,309,319	△ 2.44	6.01	6.52	
内 訳	支払利息	87,930,482	94,539,769	△ 6,609,287	△ 6.99	5.73	6.52
	雑支出	4,299,968	0	4,299,968	全額増	0.28	0.00
小 計 ①+②	③ 1,535,147,700	1,450,564,942	84,582,758	5.83	100.00	100.00	
特別損失	④ 758,220	7,604,927	△ 6,846,707	△ 90.03			
内  訳	固定資産売却損	125,370	0	125,370	全額増		
	過年度損益修正損	632,850	1,194,927	△ 562,077	△ 47.04		
	その他特別損失	0	6,410,000	△ 6,410,000	全額減		
当年度純損益	⑤ 212,657,945	298,744,936	△ 86,086,991	△ 28.82			
合 計 ③+④+⑤	1,748,563,865	1,756,914,805	△ 8,350,940	△ 0.48			



(単位:円・%・税抜)

水道事業収益							
科目		金額			対前年比	構成比率	
		令和4年度	令和3年度	差引増減		令和4年度	令和3年度
営業収益		⑥ 1,178,235,289	1,485,125,073	△ 306,889,784	△ 20.66	67.38	84.53
内訳	給水収益	1,114,742,199	1,427,317,073	△ 312,574,874	△ 21.90	63.75	81.24
	その他営業収益	63,493,090	57,808,000	5,685,090	9.83	3.63	3.29
営業外収益		⑦ 570,328,576	269,679,732	300,648,844	111.48	32.62	15.35
内訳	受取利息	2,151,582	550,836	1,600,746	290.60	0.12	0.03
	他会計補助金	314,879,424	7,856,726	307,022,698	3,907.77	18.01	0.45
	長期前受金戻入	211,777,931	220,139,115	△ 8,361,184	△ 3.80	12.11	12.53
	雑収益	41,519,639	41,133,055	386,584	0.94	2.37	2.34
特別利益		⑧ 0	2,110,000	△ 2,110,000	全額減	0.00	0.12
その他特別利益		0	2,110,000	△ 2,110,000	全額減	0.00	0.12
合計 ⑥+⑦+⑧		1,748,563,865	1,756,914,805	△ 8,350,940	△ 0.48	100.00	100.00

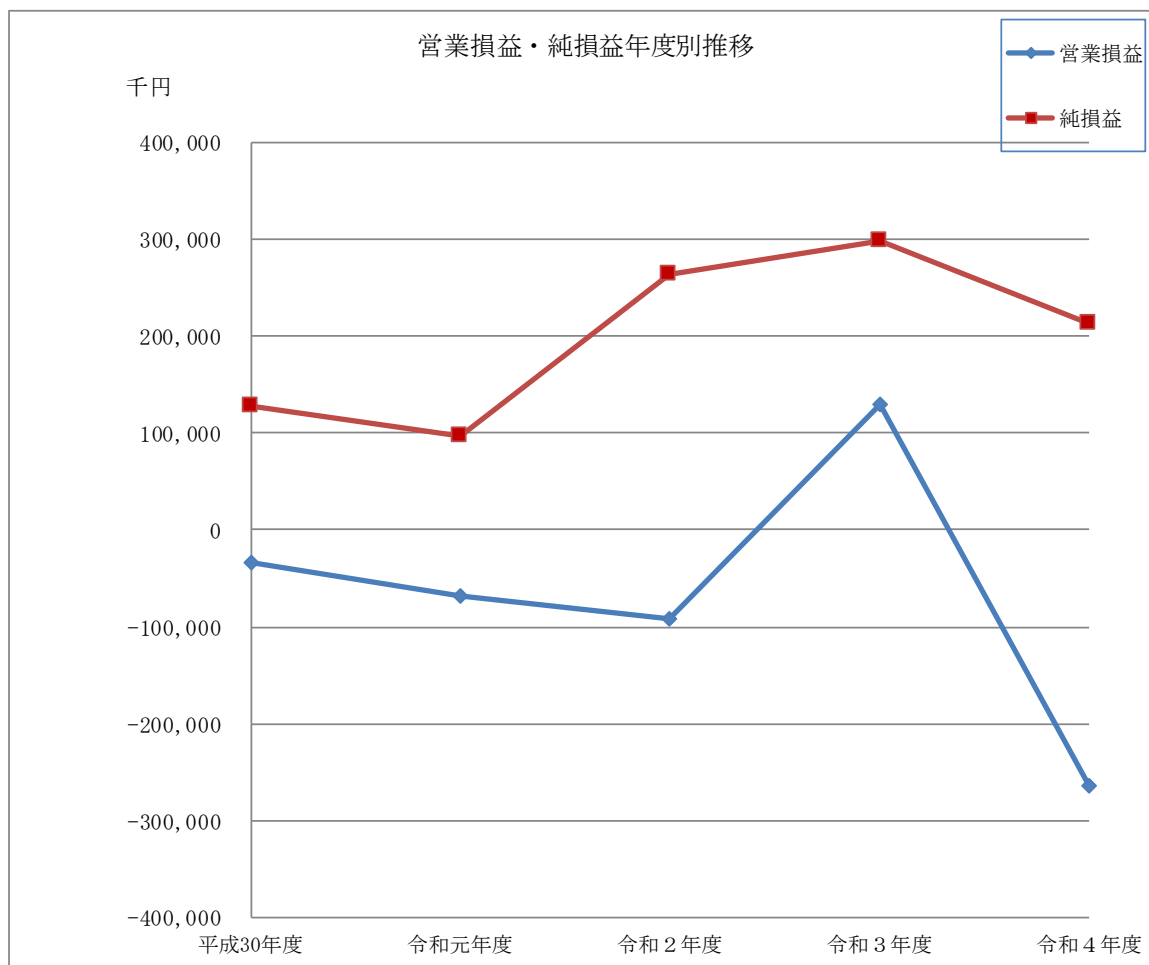


別表第4

損益計算の推移

(単位:円・%・税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対 営 業 収 益 比		
				令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益 A	1,178,235,289	1,485,125,073	1,268,064,404	.....	.....	.....
営業費用 B	1,442,917,250	1,356,025,173	1,360,649,631	122.46	91.31	107.30
営業損益 (A-B) C	△ 264,681,961	129,099,900	△ 92,585,227	△ 22.46	8.69	△ 7.30
営業外収益 D	570,328,576	269,679,732	463,517,305	48.41	18.16	36.55
営業外費用 E	92,230,450	94,539,769	105,779,416	7.83	6.37	8.34
特別利益 F	0	2,110,000	0	0.00	0.14	0.00
特別損失 G	758,220	7,604,927	384,659	0.06	0.51	0.03
当年度純損益 (C+D-E+F-G)	212,657,945	298,744,936	264,768,003	18.05	20.12	20.88



## 別表第5

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	212,657,945	298,744,936	△ 86,086,991
固定資産減価償却費	612,049,662	619,378,308	△ 7,328,646
固定資産除却費	5,217,418	7,081,350	△ 1,863,932
引当金の増減額(△は減少)	△ 7,819,677	△ 413,611	△ 7,406,066
長期前受金戻入額	△ 211,777,931	△ 220,139,115	8,361,184
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 2,151,582	△ 550,836	△ 1,600,746
支払利息	87,930,482	94,539,769	△ 6,609,287
固定資産の売却損益(△は益)	125,370	0	全額増
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,263,207	13,720,269	△ 41,983,476
未払金の増減額(△は減少)	230,438,414	4,101,235	226,337,179
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	2,272,920	△ 1,467,095	3,740,015
前払金の増減額(△は増加)	△ 36,100,000	△ 40,000,000	3,900,000
前受金の増減額(△は減少)	5,176,694	293,050	4,883,644
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 372,901	990,120	△ 1,363,021
利息及び配当金の受取額	1,622,582	432,836	1,189,746
利息の支払額	△ 87,930,482	△ 94,539,769	6,609,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,075,707	682,171,447	100,904,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 671,451,276	△ 522,759,877	△ 148,691,399
有形固定資産の売却による収入	1,513,473	0	全額増
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	△ 100,000,000	△ 200,000,000
国庫補助金等による収入	0	8,000,000	全額減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	51,399,693	42,542,375	8,857,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 918,538,110	△ 572,217,502	△ 346,320,608
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,000,000	450,000,000	△ 255,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 460,250,633	△ 442,563,286	△ 17,687,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,250,633	7,436,714	△ 272,687,347
資金増減額	△ 400,713,036	117,390,659	△ 518,103,695
資金期首残高	2,878,909,773	2,761,519,114	117,390,659
資金期末残高	2,478,196,737	2,878,909,773	△ 400,713,036

## 別表第6

## 貸借対照表

資 産 の 部					
科 目	金 額			前年対比	
	令和4年度	令和3年度	差引増減		
固定資産 a+b+c	15,691,943,566	15,340,553,882	351,389,684	2.29	
有形固定資産 a	15,291,920,286	15,240,526,722	51,393,564	0.34	
内 訳	土地	792,040,285	792,971,272	△ 930,987	△ 0.12
	建物	408,600,511	423,201,102	△ 14,600,591	△ 3.45
	構築物	12,816,802,608	13,135,676,614	△ 318,874,006	△ 2.43
	機械及び装置	868,851,465	870,646,124	△ 1,794,659	△ 0.21
	車両及び運搬具	17,036,810	1,391,103	15,645,707	1,124.70
	工具器具備品	5,747,354	8,787,007	△ 3,039,653	△ 34.59
	建設仮勘定	382,841,253	7,853,500	374,987,753	4,774.79
無形固定資産 b	23,280	27,160	△ 3,880	△ 14.29	
商標権	23,280	27,160	△ 3,880	△ 14.29	
投資その他の試算 c	400,000,000	100,000,000	300,000,000	300.00	
投資有価証券	400,000,000	100,000,000	300,000,000	300.00	
流動資産	2,803,732,812	3,141,292,959	△ 337,560,147	△ 10.75	
内 訳	現金預金	2,478,196,737	2,878,909,773	△ 400,713,036	△ 13.92
	未収金	232,169,017	203,372,208	28,796,809	14.16
	貯蔵品	16,620,058	18,892,978	△ 2,272,920	△ 12.03
	前払金	76,100,000	40,000,000	36,100,000	90.25
	その他流動資産	0	0	0	0.00
未収収益	647,000	118,000	529,000	448.31	
資産合計	18,495,676,378	18,481,846,841	13,829,537	0.07	

(単位:円・%・税抜)

負債・資本の部					
科 目	金 額			対 前年比	備 考
	令和4年度	令和3年度	差引増減		
負債の部 a+b+c	10,365,211,911	10,564,040,319	△ 198,828,408	△ 1.88	
固定負債 a	5,406,345,961	5,675,222,234	△ 268,876,273	△ 4.74	
内 訳	企業債	4,977,043,450	5,252,153,315	△ 275,109,865	△ 5.24
	リース債務	0	227,762	△ 227,762	△ 100.00
	引当金	429,302,511	422,841,157	6,461,354	1.53
流動負債 b	866,965,606	635,922,503	231,043,103	36.33	
内 訳	企業債	470,109,865	460,250,633	9,859,232	2.14
	リース債務	227,068	537,975	△ 310,907	△ 57.79
	引当金	8,484,905	22,232,334	△ 13,747,429	△ 61.84
	未払金	381,748,999	151,310,585	230,438,414	152.29
	前受金	5,469,744	293,050	5,176,694	1,766.49
	その他流動負債	925,025	1,297,926	△ 372,901	△ 28.73
繰延収益 c	4,091,900,344	4,252,895,582	△ 160,995,238	△ 3.79	
内 訳	長期前受金	9,329,043,386	9,298,690,424	30,352,962	0.33
	長期前受金収益化累計額	△ 5,237,143,042	△ 5,045,794,842	△ 191,348,200	3.79
資本の部 d+e	8,130,464,467	7,917,806,522	212,657,945	2.69	
資本金 d	5,803,469,758	5,803,469,758	0	0.00	
内 訳	固有資本金	8,573,485	8,573,485	0	0.00
	繰入資本金	19,823,000	19,823,000	0	0.00
	組入資本金	5,775,073,273	5,775,073,273	0	0.00
剰余金 e = f + g	2,326,994,709	2,114,336,764	212,657,945	10.06	
資本剰余金 f	140,560,781	140,560,781	0	0.00	
利益剰余金 g	2,186,433,928	1,973,775,983	212,657,945	10.77	
内 訳	減債積立金	322,182,087	272,182,087	50,000,000	18.37
	利益積立金	297,312,413	297,312,413	0	0.00
	建設改良積立金	900,000,000	1,100,000,000	△ 200,000,000	△ 18.18
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	666,939,428	304,281,483	362,657,945	119.19
負債・資本合計	18,495,676,378	18,481,846,841	13,829,537	0.07	
積立金年度末現在高	1,519,494,500	1,669,494,500	△ 150,000,000	△ 8.98	

## 第2章 令和4年度 行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年8月7日まで

### 第2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和4年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、以下の事項に主眼を置いた。

- (1) 書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定に準拠して作成されているか。
- (2) 書類の計数に誤りがなく、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- (3) 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- (4) 予算の執行及び事業の経営は、同法第3条に規定される経営の基本原則により、適正かつ効率的に運営されているか。

### 第3 審査の方法

「令和4年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳並びに補助簿及び伝票との照合を行うとともに、前年度決算と比較し、及び検討し、更には必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

### 第4 審査の結果

審査に付された「令和4年度行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも同法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

## 1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は、前年度と比較して 44,223,567 円 (2.44%) の減少、収益的支出には、前年度と比較して 23,023,498 円 (1.41%) の減少となっている。

本年度の損益計算書において、営業収益は 866,017,756 円で、前年度と比較して 15,920,908 円 (1.87%) の増加となっている。これは主要な収益である下水道使用料が前年度を上回ったことによるものである。また、営業費用は 1,412,983,067 円で、前年度と比較して 10,971,168 円 (0.77%) の減少となっている。経常利益は 138,685,672 円で、前年度と比較して 10,803,971 円 (7.23%) の減少となっている。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、第 10 処理分区汚水枝線工事（藤原町第 1 工区）、第 10 処理分区汚水枝線工事（藤原町第 2 工区）等が実施され、これらは計画どおり執行されているものと認められた。

## 2 業務実績について

### (1) 処理区域内人口及び水洗化人口

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
現在処理区域内人口 (A)	45,099 人	45,088 人	11 人	0.02%
行政区域内人口 (B)	78,550 人	79,021 人	△471 人	△0.60%
普及率 (A) / (B)	57.41%	57.06%	0.35 ポイント	0.61%
水洗化人口 (C)	40,579 人	40,519 人	60 人	0.15%
水洗化率 (C) / (A)	89.98%	89.87%	0.11 ポイント	0.12%

現在処理区域内人口は 45,099 人、普及率は 57.41% で、前年度と比較して現在処理区域内人口では 11 人 (0.02%)、普及率は 0.35 ポイント (0.61%) と、いずれも増加している。

(2) 汚水処理水量及び有収水量

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
年間汚水処理水量	7,360,467 m <sup>3</sup>	7,114,720 m <sup>3</sup>	245,747 m <sup>3</sup>	3.45 %
年間有収水量	4,854,827 m <sup>3</sup>	4,775,883 m <sup>3</sup>	78,944 m <sup>3</sup>	1.65 %
1日平均有収水量	13,301 m <sup>3</sup>	13,085 m <sup>3</sup>	216 m <sup>3</sup>	1.65 %

年間汚水処理水量は7,360,467 m<sup>3</sup>、年間有収水量は4,854,827 m<sup>3</sup>、1日平均有収水量は13,301 m<sup>3</sup>である。前年度と比較して、年間汚水処理水量では245,747 m<sup>3</sup> (3.45%)、年間有収水量では78,944 m<sup>3</sup> (1.65%) 及び1日平均有収水量では216 m<sup>3</sup> (1.65%)、いずれも増加している。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して44,223,567円 (2.44%) の減少となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業収益で17,833,469円 (1.98%) が増加し、営業外収益で62,133,728円 (6.80%) 減少し、特別利益76,692円が新たに計上されている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
下水道事業収益	1,771,594,808円 (54,209,713円)	1,815,818,375円 (52,291,472円)	△44,223,567円	△2.44%
営業収益	920,221,789円 (54,204,033円)	902,388,320円 (52,291,472円)	17,833,469円	1.98%
営業外収益	851,296,327円 (0円)	913,430,055円 (0円)	△62,133,728円	△6.80%
特別利益	76,692円 (5,680円)	0円 (0円)	76,692円	全額増

\* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。



## イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して23,023,498円（1.41%）の減少となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業費用9,793,753円（0.67%）及び営業外費用18,105,240円（11.29%）が減少し、特別損失4,875,495円（1,341.55%）が増加となっている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
下水道事業費用	1,609,845,566円 (49,810,295円)	1,632,869,064円 (48,189,272円)	△23,023,498円	△1.41%
営業費用	1,462,317,315円 (49,334,248円)	1,472,111,068円 (48,156,833円)	△9,793,753円	△0.67%
営業外費用	142,289,334円 (0円)	160,394,574円 (0円)	△18,105,240円	△11.29%
特別損失	5,238,917円 (476,047円)	363,422円 (32,439円)	4,875,495円	1,341.55%

\* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して103,554,750円（15.65%）の減少となっている。

前年度と比較して、決算額は、企業債55,100,000円（15.83%）、国庫（県）補助金48,908,000円（42.46%）、貸付金償還金318,400円（42.93%）が減少し、負担金等771,650円（4.41%）が増加となっている。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的収入	557,963,270 円 (6,012,548 円)	661,518,020 円 (10,467,132 円)	△103,554,750 円	△15.65%
企業債	293,000,000 円 (0 円)	348,100,000 円 (0 円)	△55,100,000 円	△15.83%
国庫（県）補助金	66,280,000 円 (6,012,548 円)	115,188,000 円 (10,467,132 円)	△48,908,000 円	△42.46%
貸付金償還金	423,200 円 (0 円)	741,600 円 (0 円)	△318,400 円	△42.93%
負担金等	18,260,070 円 (0 円)	17,488,420 円 (0 円)	771,650 円	4.41%
他会計出資金	180,000,000 円 (0 円)	180,000,000 円 (0 円)	0 円	0.00%

\* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる特定収入仮払消費税及び地方消費税の額である。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 129,825,365 円 (9.26%) の減少となっている。

前年度と比較して、決算額は、建設改良費 114,808,809 円 (21.89%)、企業債償還金 14,836,556 円 (1.69%) 及び貸付金 180,000 円 (全額減) の減少となっている。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的支出	1,272,739,008 円 (33,767,976 円)	1,402,564,373 円 (44,257,783 円)	△129,825,365 円	△9.26 %
建設改良費	409,655,906 円 (33,767,976 円)	524,464,715 円 (44,257,783 円)	△114,808,809 円	△21.89%
企業債償還金	863,083,102 円 (0 円)	877,919,658 円 (0 円)	△14,836,556 円	△1.69%
貸付金	0 円 (0 円)	180,000 円 (0 円)	△180,000 円	全額減

\* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額 714,775,738 円は、次のとおり補填された。

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,755,428 円
当年度分損益勘定留保資金	548,663,910 円
当年度利益剰余金処分額	138,356,400 円
合 計	714,775,738 円

### (3) 不納欠損処分

下水道使用料の不納欠損処分を行ったものは、149 人、333 件、1,110,597 円となっている。

前年度と比較して、人数は 13 人増加したが、件数は 20 件、金額は 370,792 円減少した。

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	36 人	76 件	374,170 円	38 人	92 件	525,442 円
行方不明	92 人	203 件	451,529 円	83 人	222 件	547,050 円
死 亡	15 人	32 件	47,118 円	11 人	24 件	36,463 円
破産・倒産	0 人	0 件	0 円	0 人	0 件	0 円
そ の 他	6 人	22 件	237,780 円	4 人	15 件	372,434 円
合 計	149 人	333 件	1,110,597 円	136 人	353 件	1,481,389 円

## 4 経営成績について（消費税抜き）

### (1) 収益的収支の概要

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
営業収益＋ 営業外収益	1,708,602,877 円	1,747,252,179 円	△38,649,302 円	△2.21%
営業費用＋ 営業外費用	1,569,917,205 円	1,597,762,536 円	△27,845,331 円	△1.74%
経常損益計算	138,685,672 円	149,489,643 円	△10,803,971 円	△7.23%
特別利益	71,012 円	0 円	71,012 円	全額増
特別損失	4,762,870 円	330,983 円	4,431,887 円	1,339.01%
純損益計算	133,993,814 円	149,158,660 円	△15,164,846 円	△10.17%

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度 1,708,602,877 円で、前年度と比較して 38,649,302 円（2.21%）減少している。営業費用及び営業外費用の和は、本年度 1,569,917,205 円で、前年度と比較して 27,845,331 円（1.74%）減少している。

経常損益計算では、138,685,672 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算に特別利益 71,012 円を加え、特別損失 4,762,870 円を差し引いて 133,993,814 円の純利益となった。

#### ア 収益について

営業収益は 866,017,756 円で、主に、下水道使用料及び雨水処理負担金によるものである。

なお、営業外収益は 842,585,121 円で、主に、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入によるものである。

#### イ 費用について

営業費用は 1,412,983,067 円で、主に、管渠及びポンプ場費、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費によるものである。

営業外費用は 156,934,138 円で、主に、支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

### (2) 使用料単価及び汚水処理原価

本年度の使用料単価及び汚水処理原価は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
使用料単価	111.65 円	109.49 円	2.16 円	1.97%
汚水処理原価	150.00 円	150.00 円	0 円	0%

#### \*参考資料

下水道使用料	542,041 千円	522,915 千円	19,126 千円	3.66%
汚水処理費	728,224 千円	716,382 千円	11,842 千円	1.65%

使用料単価は、下水道使用料収入の対象になる有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの原価で、汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費用である。

## 5 剰余金（欠損金）の計算について

### (1) 資本剰余金の部

当年度期首残高（前年度末残高）は、国庫補助金 198,050,000 円、他会計負担金 337,607,122 円、受贈財産評価額 231,460,239 円で、資本剰余金合計 767,117,361 円となっている。当年度期末残高は、期首残高と同額である。

### (2) 利益剰余金の部

当年度期首残高は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金が 0 円である。当年度期末残高は 239,029,091 円であり、全額が未処分利益剰余金によるものである。

## 6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 239,029,091 円について、資本金に 138,356,400 円の組入れを予定しており、処分後の残高は 100,672,691 円となる。

## 7 財政状態について（消費税抜き）

### (1) 資産

本年度における資産の合計額は 23,153,744,776 円となり、前年度と比較して 559,118,930 円（2.36%）の減少となった。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
固定資産	22,911,351,867 円	23,393,000,133 円	△481,648,266 円	△2.06%
流動資産	242,392,909 円	319,863,573 円	△77,470,664 円	△24.22%
合 計	23,153,744,776 円	23,712,863,706 円	△559,118,930 円	△2.36%

#### ア 固定資産

固定資産は、481,648,266 円（2.06%）の減少となったが、この要因は、有形固定資産の建物 25,512,762 円（6.93%）及び無形固定資産の施設利用権 3,130,950 円（0.19%）が増加したものの、有形固定資産の構築物 462,240,968 円（2.31%）、機械及び装置 47,738,150 円（7.80%）、車両運搬具 159,660 円（38.30%）及び投資その他の資産の貸付金 153,200 円（68.03%）が減少したことによるものである。

## イ 流動資産

流動資産は、77,470,664 円 (24.22%) の減少となったが、この要因は、現金預金 69,784,003 円 (30.41%)、未収金 7,416,661 円 (8.25%) 及び貸付金 270,000 円 (63.80%) がいずれも減少したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 4.08%で、前年度 (2.32%) 比 1.76 ポイント増加となっている。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、23,153,744,776 円で前年度と比較して 559,118,930 円 (2.36%) の減少となった。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率
負 債	固定 負債	7,498,352,713 円	8,024,276,352 円	△525,923,639 円	△6.55%
	流動 負債	960,490,657 円	1,077,488,198 円	△116,997,541 円	△10.86 %
	繰延 収益	7,694,877,440 円	7,925,069,004 円	△230,191,564 円	△2.90 %
資 本	資本 金	5,993,877,514 円	5,670,320,851 円	323,556,663 円	5.71 %
	剰余 金	1,006,146,452 円	1,015,709,301 円	△9,562,849 円	△0.94 %
合 計		23,153,744,776 円	23,712,863,706 円	△559,118,930 円	△2.36 %

## ア 固定負債

固定負債は、525,923,639 円 (6.55%) の減少となったが、この要因は、企業債が減少したことによるものである。

## イ 流動負債

流動負債は、116,997,541 円 (10.86%) の減少となったが、この要因は、引当金 212,133 円 (2.99%) が増加したものの、企業債 44,159,463 円 (5.12%)、未払金 73,011,469 円 (35.25%) 及びその他流動負債 38,742 円 (20.33%) が減少したことによるものである。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は、230,191,564 円 (2.90%) の減少となったが、この要因は、長期前受金が 95,234,607 円 (1.03%) 増加したものの、長期前受金収益化累計額が 325,426,171 円 (25.48%) 増大したことによるものである。

#### エ 資本金

資本金は、323,556,663 円 (5.71%) の増加となったが、この要因は、固有資本金が増加したことによるものである。

#### オ 剰余金

剰余金は、9,562,849 円 (0.94 %) の減少となったが、この要因は、利益剰余金が減少したことによるものである。

### (3) 資金の状況について

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則により作成されているが、発生主義の下では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは617,236,307 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△296,937,208 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△390,083,102 円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は 69,784,003 円の減少となり、資金期末残高は 159,723,618 円となるものである。

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減
業務活動による キャッシュ・フロー	617,236,307 円	746,195,367 円	△128,959,060 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△296,937,208 円	△357,436,044 円	60,498,836 円
財務活動による キャッシュ・フロー	△390,083,102 円	△349,819,658 円	△40,263,444 円
資金増減額	△69,784,003 円	38,939,665 円	△108,723,668 円
資金期首残高	229,507,621 円	190,567,956 円	38,939,665 円
資金期末残高	159,723,618 円	229,507,621 円	△69,784,003 円



## むすび

本年度決算における総収益は、前年度と比較して、38,578,290円（2.21%）減の1,708,673,889円、総費用は、23,413,444円（1.47%）減の1,574,680,075円となった。

主要な財源である下水道使用料は、前年度と比較して19,125,771円（3.66%）増の542,041,160円で、汚水処理原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費）は150円、使用料単価は111.65円となり、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は、74.43%で、前年度と比較して1.44ポイント上昇したものの、依然、下水道使用料で回収すべき汚水処理に係る経費を賄えていない状況となっている。また、純利益は、133,993,814円で、前年度と比較して15,164,846円（10.17%）の減となった。

不納欠損処分については、下水道使用料において行われ、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して若干の増減はあるものの、ほぼ例年同様であった。これについては、使用料等の未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、その確実な収納に引き続き注力されたい。

企業債について、本年度末における未償還残高は、8,317,276,352円で、前年度と比較して570,083,102円（6.41%）減少したが、依然高い水準にあると言える。管渠等施設の老朽化や地震、豪雨への対応など、国庫補助金や企業債を活用した施設の更新等の実施は、経営上不可欠であると考えるが、その在り方については、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な管理をお願いしたい。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など快適な市民生活を実現するための重要なライフラインの一つとなっている。今後も未整備地区への新たな施設整備とともに、既存施設の老朽化や耐震化に対する投資の増大など、厳しい経営状況が続くものと見込まれる。加えて足元では物価が上昇し、事業経営への影響も懸念される。

公共下水道事業については、公正な下水道使用料の確保策も含めた中・長期的な展望を確立し、併せて高い安全性や災害に強い施設の確保に向け、計画的に整備を推進するとともに、収益の質的な向上を目指し、安定した経営が確保されるよう、引き続き、合理的で効率的かつ公正な運営をお願いしたい。

決算審査資料

別表第1

公共下水道事業業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
					比較増減 (R4-R3)	増減率 (%)
ア 年度末処理区域内人口(A)	人	45,099	45,088	45,141	11	0.02
イ 年度末区域内人口(B)	人	78,550	79,021	79,910	△ 471	△ 0.60
ウ 普及率 (A)／(B)	%	57.41	57.06	56.49	0.35	0.61
エ 年度末水洗化人口(C)	人	40,579	40,519	40,412	60	0.15
オ 水洗化率(C)／(A)	%	89.98	89.87	89.52	0.11	0.12
カ 下水道管総延長	m	259,345	257,939	256,003	1,406	0.55
キ 職員数	人	11	11	12	0	0.00
ク 年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	7,360,467	7,114,720	7,626,373	245,747	3.45
ケ 年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,854,827	4,775,883	4,781,940	78,944	1.65
コ 1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	13,301	13,085	13,101	216	1.65

## 別表第2

## 収支の状況

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	備 考
収 入	下水道事業収益 ①	1,768,593,000	1,771,594,808	3,001,808	100.17	
	内 営業収益	970,431,000	920,221,789	△ 50,209,211	94.83	
	内 営業外収益	798,162,000	851,296,327	53,134,327	106.66	
	内 特別利益	0	76,692	76,692	0.00	
支 出	下水道事業費用 ②	1,655,685,000	1,609,845,566	45,839,434	97.23	
	内 営業費用	1,506,092,000	1,462,317,315	43,774,685	97.09	
	内 営業外費用	142,885,000	142,289,334	595,666	99.58	
	内 特別損失	5,708,000	5,238,917	469,083	91.78	
	内 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	
差 引 ①-②		.....	161,749,242	.....	....	

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	翌年度 繰越額
収 入	資本的収入 ①	685,781,000	557,963,270	△ 127,817,730	81.36	0
	内 企業債	427,600,000	293,000,000	△ 134,600,000	68.52	0
	内 国庫(県)補助金	66,280,000	66,280,000	0	100.00	0
	内 貸付金償還金	543,000	423,200	△ 119,800	77.94	0
	内 負担金等	11,358,000	18,260,070	6,902,070	160.77	0
	内 他会計出資金	180,000,000	180,000,000	0	100.00	0
支 出	資本的支出 ②	1,417,144,000	1,272,739,008	144,404,992	89.81	0
	内 建設改良費	552,560,000	409,655,906	142,904,094	74.14	0
	内 固定資産購入費	0	0	0	0.00	0
	内 企業債償還金	863,084,000	863,083,102	898	100.00	0
	内 貸付金	1,500,000	0	1,500,000	0.00	0
差 引 ①-②		.....	△ 714,775,738	.....	....	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 714,775,738円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,755,428円、当年度分損益勘定留保資金548,663,910円及び当年度利益剰余金処分額138,356,400円で補てんした。

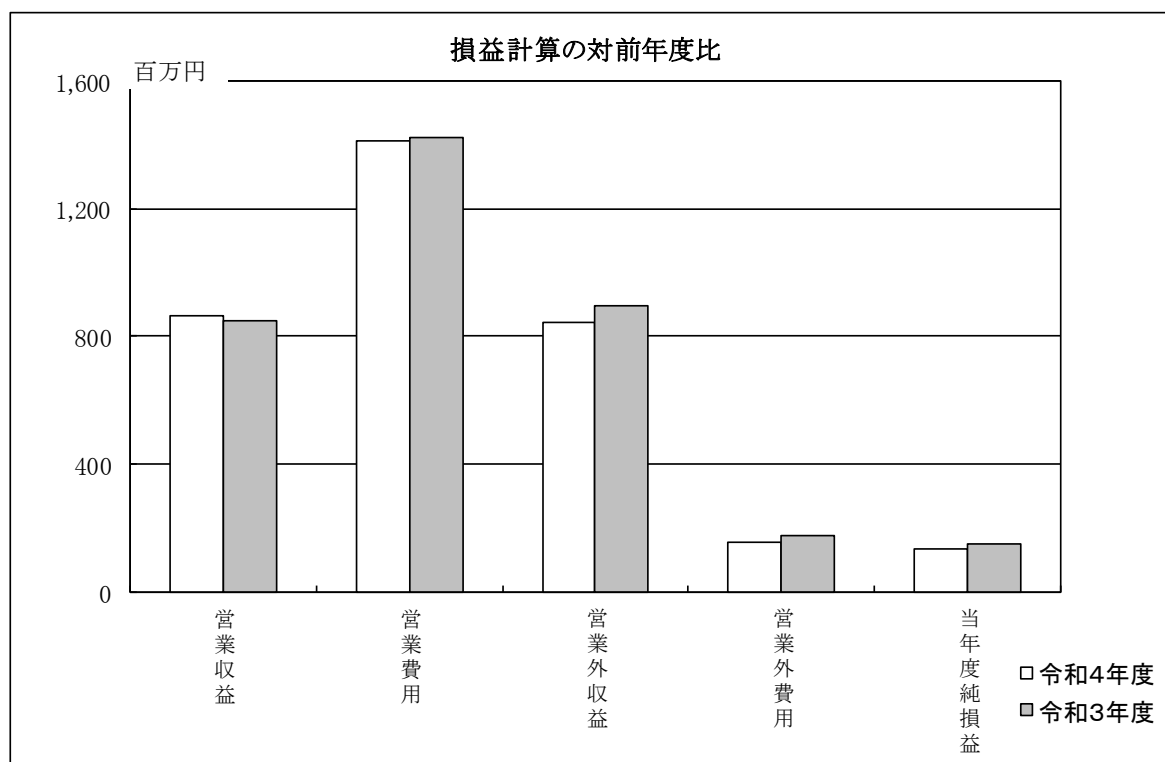
## 別表第3

## 損益計算の構成及び比較表

下 水 道 事 業 費 用							
科 目	金 額			対 前 年 比	構 成 比 率		
	令和4年度	令和3年度	差引増減		令和4年度	令和3年度	
営業費用	① 1,412,983,067	1,423,954,235	△ 10,971,168	△ 0.77	90.00	89.12	
内 訳	管渠及びポンプ場費	198,488,288	194,234,361	4,253,927	2.19	12.64	12.16
	流域下水道維持管理負担金	254,270,681	245,781,238	8,489,443	3.45	16.20	15.38
	業務及び普及促進費	55,255,020	58,417,122	△ 3,162,102	△ 5.41	3.52	3.66
	総係費	30,862,066	27,846,816	3,015,250	10.83	1.97	1.74
	減価償却費	874,105,169	897,674,698	△ 23,569,529	△ 2.63	55.09	56.18
	資産減耗費	1,843	0	1,843	全額増	0.00	0.00
営業外費用	② 156,934,138	173,808,301	△ 16,874,163	△ 9.71	10.00	10.88	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	142,289,334	160,394,574	△ 18,105,240	△ 11.29	9.06	10.04
	雑支出	14,644,804	13,413,727	1,231,077	9.18	0.93	0.84
小 計 ①+②	③ 1,569,917,205	1,597,762,536	△ 27,845,331	△ 1.74	100.00	100.00	
特別損失	④ 4,762,870	330,983	4,431,887	1,339.01			
内 訳	固定資産売却損	0	0	0	0.00		
	過年度損益修正損	482,870	330,983	151,887	45.89		
	その他特別損失	4,280,000	0	4,280,000	全額増		
当年度純損益	⑤ 133,993,814	149,158,660	△ 15,164,846	△ 10.17			
合 計 ③+④+⑤	1,708,673,889	1,747,252,179	△ 38,578,290	△ 2.21			

(単位:円・%・税抜)

下水道事業収益							
科 目	金 額			対 前 年 比	構成比率		
	令和4年度	令和3年度	差引増減		令和4年度	令和3年度	
営業収益	⑥ 866,017,756	850,096,848	15,920,908	1.87	50.68	48.65	
内	下水道使用料	542,041,160	522,915,389	19,125,771	3.66	31.72	29.93
	雨水処理負担金	322,955,000	327,084,000	△ 4,129,000	△ 1.26	18.90	18.72
訳	その他営業収益	1,021,596	97,459	924,137	948.23	0.06	0.01
営業外収益	⑦ 842,585,121	897,155,331	△ 54,570,210	△ 6.08	49.31	51.35	
内	受取利息及び配当金	34,482	2,612	31,870	1,220.14	0.00	0.00
	他会計負担金	130,523,000	157,162,000	△ 26,639,000	△ 16.95	7.64	8.99
訳	他会計補助金	386,322,000	405,754,000	△ 19,432,000	△ 4.79	22.61	23.22
	長期前受金戻入	325,443,102	333,975,659	△ 8,532,557	△ 2.55	19.05	19.11
	雑収益	262,537	261,060	1,477	0.57	0.02	0.01
特別利益	⑧ 71,012	0	71,012	全額増	0.00	0.00	
	過年度損益修正益	71,012	0	71,012	全額増	0.00	0.00
合 計 ⑥+⑦+⑧	1,708,673,889	1,747,252,179	△ 38,578,290	△ 2.21	99.99	100.00	



## 別表第4

## 損益計算の推移

(単位:円・%・税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対 営 業 収 益 比		
				令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益 A	866,017,756	850,096,848	867,771,487	.....	.....	.....
営業費用 B	1,412,983,067	1,423,954,235	1,565,674,735	163.16	167.50	180.42
営業損益 (A-B) C	△ 546,965,311	△ 573,857,387	△ 697,903,248	△ 63.16	△ 67.50	△ 80.42
営業外収益 D	842,585,121	897,155,331	944,841,097	97.29	105.54	108.88
営業外費用 E	156,934,138	173,808,301	194,931,700	18.12	20.45	22.46
特別利益 F	71,012	0	0	0.01	0.00	0.00
特別損失 G	4,762,870	330,983	312,435	0.55	0.04	0.04
当年度純損益 (C+D-E+F-G)	133,993,814	149,158,660	51,693,714	15.47	17.55	5.96

## 別表第5

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	133,993,814	149,158,660	△ 15,164,846
固定資産減価償却費	874,105,169	897,674,698	△ 23,569,529
固定資産除却費	1,843	0	1,843
引当金の増減額(△は減少)	1,601,536	372,898	1,228,638
長期前受金戻入額	△ 325,443,102	△ 333,975,659	8,532,557
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 34,482	△ 2,612	△ 31,870
支払利息	142,289,334	160,394,574	△ 18,105,240
固定資産の売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	6,027,258	△ 9,173,800	15,201,058
未払金の増減額(△は減少)	△ 73,011,469	42,060,719	△ 115,072,188
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 38,742	77,851	△ 116,593
利息及び配当金の受取額	34,482	2,612	31,870
利息の支払額	△ 142,289,334	△ 160,394,574	18,105,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	617,236,307	746,195,367	△ 128,959,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 302,165,665	△ 395,422,034	93,256,369
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 73,722,265	△ 84,784,898	11,062,633
国庫補助金等による収入	78,527,522	122,209,288	△ 43,681,766
国庫補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
貸付による支出	0	△ 180,000	180,000
貸付償還による収入	423,200	741,600	△ 318,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,937,208	△ 357,436,044	60,498,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	293,000,000	348,100,000	△ 55,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 863,083,102	△ 877,919,658	14,836,556
他会計からの出資による収入	180,000,000	180,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,083,102	△ 349,819,658	△ 40,263,444
資金増減額	△ 69,784,003	38,939,665	△ 108,723,668
資金期首残高	229,507,621	190,567,956	38,939,665
資金期末残高	159,723,618	229,507,621	△ 69,784,003

## 別表第6

## 貸借対照表

資 産 の 部					
科 目	金 額			前年対比	
	令和4年度	令和3年度	差引増減		
固定資産 a+b+c	22,911,351,867	23,393,000,133	△ 481,648,266	△ 2.06	
有形固定資産 a	21,237,588,119	21,722,214,135	△ 484,626,016	△ 2.23	
内 訳	土地	767,117,361	767,117,361	0	0.00
	建物	393,466,500	367,953,738	25,512,762	6.93
	構築物	19,512,146,827	19,974,387,795	△ 462,240,968	△ 2.31
	機械及び装置	564,592,722	612,330,872	△ 47,738,150	△ 7.80
	車両運搬具	257,185	416,845	△ 159,660	△ 38.30
	工具、器具及び備品	7,524	7,524	0	0.00
	建設仮勘定	0	0	0	0.00
無形固定資産 b	1,672,856,748	1,669,725,798	3,130,950	0.19	
内訳	施設利用権	1,672,856,748	1,669,725,798	3,130,950	0.19
投資その他の資産 c	907,000	1,060,200	△ 153,200	△ 14.45	
内 訳	出捐金	835,000	835,000	0	0.00
	貸付金	72,000	225,200	△ 153,200	△ 68.03
流動資産	242,392,909	319,863,573	△ 77,470,664	△ 24.22	
内 訳	現金預金	159,723,618	229,507,621	△ 69,784,003	△ 30.41
	未収金	82,516,091	89,932,752	△ 7,416,661	△ 8.25
	貸付金	153,200	423,200	△ 270,000	△ 63.80
資産合計	23,153,744,776	23,712,863,706	△ 559,118,930	△ 2.36	



(単位:円・%・税抜)

負債・資本の部					備考
科目	金額			対前年比	
	令和4年度	令和3年度	差引増減		
負債の部 a+b+c	16,153,720,810	17,026,833,554	△ 873,112,744	△ 5.13	
固定負債 a	7,498,352,713	8,024,276,352	△ 525,923,639	△ 6.55	
内訳 企業債	7,498,352,713	8,024,276,352	△ 525,923,639	△ 6.55	
流動負債 b	960,490,657	1,077,488,198	△ 116,997,541	△ 10.86	
内訳 企業債	818,923,639	863,083,102	△ 44,159,463	△ 5.12	
内訳 未払金	134,099,640	207,111,109	△ 73,011,469	△ 35.25	
内訳 引当金	7,315,559	7,103,426	212,133	2.99	
内訳 その他流動負債	151,819	190,561	△ 38,742	△ 20.33	
繰延収益 c	7,694,877,440	7,925,069,004	△ 230,191,564	△ 2.90	
内訳 長期前受金	9,297,613,039	9,202,378,432	95,234,607	1.03	
内訳 長期前受金収益化累計額	△ 1,602,735,599	△ 1,277,309,428	△ 325,426,171	25.48	
資本の部 d+e	7,000,023,966	6,686,030,152	313,993,814	4.70	
資本金 d	5,993,877,514	5,670,320,851	323,556,663	5.71	
内訳 固有資本金	5,993,877,514	5,670,320,851	323,556,663	5.71	
剰余金 e	1,006,146,452	1,015,709,301	△ 9,562,849	△ 0.94	
内訳 資本剰余金	767,117,361	767,117,361	0	0.00	
内訳 利益剰余金	239,029,091	248,591,940	△ 9,562,849	△ 3.85	
負債・資本合計	23,153,744,776	23,712,863,706	△ 559,118,930	△ 2.36	